

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出金が増加し、予防的な需要の資金が滞留するなど法人預金が増加したことに加えて個人預金も増加したことから、前連結会計年度末比753億円増加の7,792億円となりました。貸出金は、新型コロナウイルス禍のなか、地元の中小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対し、積極的に資金繰り支援を続けた結果、中小企業向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比321億円増加の5,354億円となりました。有価証券は、預金による資金調達为好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比517億円増加の2,303億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比101億円増加の424億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.62ポイント上昇の8.18%となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比7億30百万円減収の176億58百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比12億円減少の159億14百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比4億69百万円増益の17億44百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前連結会計年度比3億69百万円増益の11億69百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比8億76百万円減収の115億59百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比5億11百万円増益の14億44百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億23百万円増収の61億60百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12百万円減益の2億34百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による321億63百万円の減少や譲渡性預金の減少による53億11百万円の減少はありましたが、預金の増加による806億95百万円の増加などから、前連結会計年度比669億52百万円増加の485億58百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入289億66百万円や有価証券の償還による収入615億64百万円はありましたが、有価証券の取得による支出1,308億49百万円などから、前連結会計年度比535億65百万円減少の406億26百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入2億6百万円はありましたが、配当金の支払3億7百万円や自己株式の取得による支出3億48百万円などから、前連結会計年度比1億42百万円減少の4億51百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比74億80百万円増加の679億61百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	17,934 百万円	19,115	18,107	18,389	17,658
連結経常利益	1,545 百万円	1,974	1,361	1,274	1,744
親会社株主に帰属する当期純利益	986 百万円	1,226	835	800	1,169
連結包括利益	△ 732 百万円	2,673	△ 2,129	△ 7,074	10,815
連結純資産額	39,567 百万円	41,981	39,586	32,241	42,440
連結総資産額	767,696 百万円	793,081	796,699	786,420	877,316
1株当たり純資産額	6,143.32 円	6,506.46	6,090.45	4,843.79	6,594.35
1株当たり当期純利益金額	160.43 円	201.37	137.11	130.80	191.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.71 円	198.99	135.11	128.95	190.63
連結自己資本比率（国内基準）	8.33 %	8.00	7.74	7.56	8.18
連結自己資本利益率	2.59 %	3.18	2.17	2.39	3.36
連結株価収益率	13.90 倍	10.82	14.65	12.98	9.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762 百万円	△ 8,902	△ 3,102	△ 18,394	48,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,846 百万円	28,287	470	12,938	△ 40,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559 百万円	△ 307	△ 305	△ 308	△ 451
現金及び現金同等物の期末残高	50,105 百万円	69,182	66,246	60,480	67,961

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2020年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用していません。

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。